

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第54期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 友朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 3948 - 5488(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 章雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 3948 - 5488(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩田 章雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,854	66,926	125,908
経常利益 (百万円)	6,623	8,232	15,457
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,457	5,466	10,635
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,896	5,965	11,295
純資産額 (百万円)	62,553	59,770	59,344
総資産額 (百万円)	81,432	78,673	80,387
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.19	34.17	63.45
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	74.6	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,052	4,820	9,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,363	1,067	2,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,541	5,656	16,087
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	32,797	26,410	28,405

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 2025年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、アメリカの通商政策の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響においても引き続き注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

このような状況下において当社グループは、Vision 2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進していきます。

また、当期では売上高1,350億円（前年同期比7.2%増）、営業利益155億円（前年同期比7.0%増）、EBITDA167億円（前年同期比6.9%増）を目指しています。

「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」

中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス（注1）の中に、集中投資領域（注2）と先行投資領域（注3）を新たに設定しました。

2028年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当中間連結会計期間のフォーカスビジネス売上高比率は62.2%となり、順調に推移しています。

2025年4月、先行投資領域への挑戦として、生成AI領域における顧客のAI活用支援、自社ソリューションへの組み込み、自社開発工程での活用を推進するため、GenAIビジネス推進室を新設しました。生成AIなどの活用により顧客の事業価値向上を実現し、2030年度におけるAIおよび生成AI関連の売上高100億円を目指します。

(注1) フォーカスビジネス

当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

(注2) 集中投資領域

更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域であるクラウド&モダナイゼーション、データ活用、セキュリティ&マネージドサービス、Enterprise Application Services、IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義したものです。

(注3) 先行投資領域

今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX（顧客体験価値）を対象としたもの。

「戦略的アライアンスの実行」

2025年9月、生成AI技術の実用化を推進するため、OpenAI Japan合同会社と連携を開始しました。システムへのビルトインやAIネイティブな自社ソリューションの開発、コード生成支援など、トータルSlrとしての総合力と生成AI技術の融合により、提案価値・付加価値・生産性の向上を実現していきます。また、調査・分析や問い合わせ対応など各種業務にも生成AIを活用し、業務全体の効率化を推進しています。今後も、生成AIを活用した新たな価値創出と事業成長を推進し、2030年度には生成AI関連売上高100億円規模の達成を目指します。

「グループ経営基盤の強化」

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図

り、持続的・安定的な企業価値向上を目指しています。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2025年5月から7月にかけて約25億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約25億円につきましてはその全株式を消却しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、669億26百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により147億93百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、67億10百万円(前年同期比0.8%減)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、80億83百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は、82億32百万円(前年同期比24.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加などにより、54億66百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	66,926	11.8%
営業利益	8,083	25.2%
経常利益	8,232	24.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,466	22.6%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	26,680	5.4%
テクノロジー&ソリューション	22,776	9.7%
プラットフォーム&サービス	17,469	26.8%
合計	66,926	11.8%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

自治体および保険業における基幹システム等のモダナイゼーションや新規連結影響により順調に推移し、売上高は266億80百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドシフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

TRM Labs, Inc.が提供する暗号資産追跡およびリスク管理ツール「TRM Labs」の提供を開始しました。TRM Labsは、政府機関や金融機関向けに、ブロックチェーン分析を支援する機能などを備えており、暗号資産取引の安全性向上に貢献していきます。当社のマネー・ローンダリング対策ソリューションのAMLionと組み合わせることで、暗号資産を含む金融取引におけるリスク検知、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策業務の高度化を推進していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートはピッキングや検品業務における作業効率の向上を実現したRFIDリーダーとして、ウェアラブル型の「MR20」およびバーコードスキャン機能搭載のハンディ型「SR160」を発売しました。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、物流・製造・小売業界におけるDX推進に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

人材派遣企業などの業務基幹システムの刷新、証券会社のクラウド基盤更改やサイバーセキュリティ対策およびEnterprise Application Services領域が好調に推移し、売上高は227億76百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への挑戦を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

2025年5月、当社が取り組んだ初のmcframe導入プロジェクトにおいて、高品質な導入支援および拡張性を見据えた提案力が評価されビジネスエンジニアリング株式会社による「mcframe Award 2025」における「Take OffAward」を獲得しました。今後も、製造業の業務改革とデジタル化推進に向けて取り組んでいきます。

ハウジングソリューションでは、階段やバルコニーの意匠表現を大幅に強化し、さらにレンダリング処理の高速化を実現することで、設計効率と提案力を高めた「Walk in home 2024 Version1.1」の提供を開始しました。今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のデジタル化に貢献していきます。

2025年7月、ServiceNowの定常的な運用業務から内製化支援までをトータルサポートする「D T S マネージドサービス for ServiceNow」の提供を開始しました。今後も、運用の標準化・自動化・AI活用等による高度化とITSM統合を通じて、運用負荷の軽減や継続的な運用改善、IT投資効果の最大化を図り、顧客のデジタル変革を支援していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件やハードウェア販売の拡大により、売上高は174億69百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM(リズム)/ReSM plus(リズムプラス)を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

2025年8月、社内ヘルプデスク・アウトソーシングサービス「ReSM plus(リズムプラス)」の機能を強化し、生成AIと有人才オペレーターが連携する新サービスの提供を開始しました。自然文による自動回答と、解決できなかった問い合わせへの有人才対応を組み合わせることで、FAQや社内ドキュメントのナレッジ化および回答精度の向上を継続的に進め、ユーザー満足度の向上を実現します。

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少し、786億73百万円となりました。これは主に、有価証券が13億98百万円増加した一方で、現金及び預金が30億44百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、189億3百万円となりました。これは主に、買掛金が9億70百万円、賞与引当金が5億66百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、597億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が54億66百万円、その他有価証券評価差額金が7億48百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が31億2百万円減少、自己株式の取得により自己株式が25億円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が20億55百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が20億2百万円、資本剰余金が53百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高である284億5百万円に比べ19億94百万円減少し、264億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前中間連結会計期間との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは48億20百万円となり、前中間連結会計期間に比べ得られた資金が2億32百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が15億69百万円増加、棚卸資産の増減額が7億46百万円減少、利息及び配当金の受取額が1億28百万円増加した一方で、売上債権及び契約資産の増減額が21億79百万円増加、仕入債務の増減額が5億19百万円減少したことなどにより、得られた資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億67百万円となり、前中間連結会計期間に比べ使用した資金が2億95百万円減少しました。主な要因は、有価証券の取得による支出が15億43百万円増加、子会社株式の条件付取得対価の支払額が2億96百万円増加した一方で、定期預金の払戻による収入が10億29百万円増加、投資有価証券の取得による支出が6億円減少、有価証券の売却及び償還による収入が2億41百万円増加、有形固定資産の取得による支出が2億36百万円減少したことなどにより、使用した資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億56百万円となり、前中間連結会計期間に比べ使用した資金が28億84百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払額が6億11百万円増加したことなどにより増加した一方で、自己株式取得のための預託金の支出が25億7百万円減少、自己株式の取得による支出が9億98百万円減少したことなどにより、使用した資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億86百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,680	5.4
テクノロジー&ソリューション	22,776	9.7
プラットフォーム&サービス	17,469	26.8
合計	66,926	11.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	26,076	2.3	14,913	2.0
テクノロジー&ソリューション	23,794	15.1	13,451	24.7
プラットフォーム&サービス	17,828	10.6	10,976	0.4
合計	67,700	6.6	39,341	8.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,680	5.4
テクノロジー&ソリューション	22,776	9.7
プラットフォーム&サービス	17,469	26.8
合計	66,926	11.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施し、同日に定款の一部変更により発行可能株式総数を100,000,000株から400,000,000株に変更しています。なお、当中間会計期間末(2025年9月30日)現在の各記載は株式分割前の基準に基づいています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,988,732	163,954,928	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,988,732	163,954,928		

(注) 当中間会計期間末(2025年9月30日)現在の発行済株式数は株式分割前の数値を記載しています。なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、提出日(2025年11月11日)現在の発行済株式総数は163,954,928株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ~2025年9月30日	509,300	40,988,732	-	6,113	-	6,190

(注) 1 自己株式の消却による減少です。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しましたが、資本金の額に変更はありません。当中間会計期間に係る表示は株式分割前の基準により記載しています。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	5,175	12.99
D T S グループ社員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル	2,967	7.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウ ント オーエムゼロツ ー 5 0 5 0 0 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	2,312	5.80
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,688	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 5 0 5 0 0 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,210	3.04
株式会社N T C	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	1,171	2.94
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 1 4 0 0 4 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	986	2.47
小崎 智富	千葉県浦安市	803	2.02
株式会社N T T データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	771	1.94
ジェービー モルガン チェー ス バンク 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	770	1.93
計		17,854	44.82

(注) 1 2020年12月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者が2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	621	1.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,298	2.57

- 2 2021年8月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、20階、フランクリン・ストリート260	1,749	3.47

- 3 2024年6月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセット・バリュ・インベスターズ・リミテッドが2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア2	2,479	5.26

- 4 2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	531	1.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	861	2.10
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	491	1.20

- 5 上記の所有株式数は、2025年9月30日現在の株主名簿に基づき株式分割前の所有株式数を記載しています。
- なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,151,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,803,300	398,033	
単元未満株式	普通株式 33,932		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,988,732		
総株主の議決権		398,033	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に26,800株、議決権の数の欄に268個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれています。

2 当中間会計期間末(2025年9月30日)現在の議決権の数は、株式分割前の発行済株式数に基づき記載しています。なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	1,151,500		1,151,500	2.81
計		1,151,500		1,151,500	2.81

(注) 1 2025年5月1日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年5月2日から2025年7月31日までの期間に自己株式509,300株を取得いたしました。

2 2025年5月1日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年8月13日に509,300株を消却いたしました。

3 2025年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2025年7月15日に10,291株を処分いたしました。

4 2025年6月24日開催の当社取締役会において決議した社員持株会向け譲渡制限付株式交付としての自己株式の処分に基づき、2025年7月25日に41,982株を処分いたしました。

5 上記(注)1～4の取得、消却および処分により、2025年9月30日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、それぞれ1,151,514株となっています。

6 当中間会計期間末(2025年9月30日)現在の議決権の数は、株式分割前の発行済株式数に基づき記載しています。なお、当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	26,877
受取手形、売掛金及び契約資産	23,847	22,673
有価証券	596	1,994
商品及び製品	1,130	1,115
仕掛品	368	213
原材料及び貯蔵品	86	71
その他	1,869	2,608
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	57,798	55,537
固定資産		
有形固定資産	4,335	4,477
無形固定資産		
のれん	4,988	4,783
その他	911	829
無形固定資産合計	5,900	5,613
投資その他の資産		
その他	12,360	13,051
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	12,353	13,044
固定資産合計	22,588	23,136
資産合計	80,387	78,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,566	6,595
未払法人税等	3,160	3,003
賞与引当金	3,754	3,187
役員賞与引当金	72	55
受注損失引当金	27	1
その他	5,864	5,294
流動負債合計	20,445	18,137
固定負債		
退職給付に係る負債	254	259
その他	341	506
固定負債合計	596	766
負債合計	21,042	18,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	48,562	48,885
自己株式	4,412	4,645
株主資本合計	55,255	55,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	2,474
為替換算調整勘定	263	103
退職給付に係る調整累計額	816	763
その他の包括利益累計額合計	2,805	3,341
非支配株主持分	1,283	1,084
純資産合計	59,344	59,770
負債純資産合計	80,387	78,673

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	59,854	66,926
売上原価	46,635	52,132
売上総利益	13,218	14,793
販売費及び一般管理費	6,763	6,710
営業利益	6,455	8,083
営業外収益		
受取利息	50	63
受取配当金	56	66
保険解約返戻金	15	33
その他	89	140
営業外収益合計	212	303
営業外費用		
支払利息	3	3
投資事業組合運用損	-	145
自己株式取得費用	5	3
為替差損	28	-
その他	7	2
営業外費用合計	45	154
経常利益	6,623	8,232
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	5	67
特別損失		
固定資産除却損	11	0
関係会社株式売却損	-	124
事務所移転費用	11	-
特別損失合計	22	124
税金等調整前中間純利益	6,605	8,175
法人税等	2,137	2,654
中間純利益	4,467	5,520
非支配株主に帰属する中間純利益	10	54
親会社株主に帰属する中間純利益	4,457	5,466

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,467	5,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	748
為替換算調整勘定	381	250
退職給付に係る調整額	38	53
その他の包括利益合計	428	444
中間包括利益	4,896	5,965
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,750	6,001
非支配株主に係る中間包括利益	146	36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,605	8,175
減価償却費	327	412
のれん償却額	203	205
賞与引当金の増減額（ は減少）	461	559
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	54	17
受注損失引当金の増減額（ は減少）	9	26
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	51	51
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	47	60
関係会社株式売却損益（ は益）	-	124
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	3,171	991
棚卸資産の増減額（ は増加）	566	180
仕入債務の増減額（ は減少）	369	889
その他	1,468	1,088
小計	7,280	7,397
利息及び配当金の受取額	82	211
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	2,305	2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	124	1,667
有価証券の売却及び償還による収入	209	450
有形固定資産の取得による支出	395	158
無形固定資産の取得による支出	269	100
投資有価証券の取得による支出	600	0
投資有価証券の売却による収入	-	100
定期預金の預入による支出	178	255
定期預金の払戻による収入	177	1,206
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	0
投資事業組合からの分配による収入	7	9
長期前払費用の取得による支出	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	325
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	296
その他	8	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,502	2,503
自己株式取得のための預託金の増減額	2,507	-
配当金の支払額	2,485	3,096
その他	46	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,541	5,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	90
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,760	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	37,557	28,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,797	26,410

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたって不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	2,216百万円	2,322百万円
賞与引当金繰入額	503 "	481 "
支払手数料	1,452 "	1,042 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	34,200百万円	26,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,402 "	466 "
現金及び現金同等物	32,797 "	26,410 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,488	58	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	2,105	50	2024年9月30日	2024年11月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,102	77	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	2,390	60	2025年9月30日	2025年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,308	20,764	13,781	59,854	-	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	49	236	1,058	1,058	-
計	26,080	20,814	14,018	60,912	1,058	59,854
セグメント利益	2,974	2,075	1,404	6,454	1	6,455

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926	-	66,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	50	301	1,121	1,121	-
計	27,448	22,827	17,771	68,047	1,121	66,926
セグメント利益	3,567	2,799	1,717	8,084	1	8,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	2,550	6,613	10,852	20,016
S I・開発	22,497	13,976	629	37,103
プロダクト	260	174	2,299	2,734
顧客との契約から生じる収益	25,308	20,764	13,781	59,854
外部顧客への売上高	25,308	20,764	13,781	59,854

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	3,755	7,497	10,066	21,319
S I・開発	22,365	15,007	3,199	40,571
プロダクト	559	271	4,204	5,035
顧客との契約から生じる収益	26,680	22,776	17,469	66,926
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	26円19銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,457	5,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,457	5,466
普通株式の期中平均株式数(株)	170,187,996	159,961,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年8月4日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1 株式分割

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	40,988,732株
今回の分割により増加する株式数	122,966,196株
株式分割後の発行済株式総数	163,954,928株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されています。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前の定款	変更後の定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2025年10月1日

2 【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、第54期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金総額 2,390百万円

1株当たりの額 60円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2025年11月21日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社D T S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 里 織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。